

**「経営の健全化のための計画」**  
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)  
**の履行状況に関する報告書**

平成12年12月  
株式会社熊本ファミリー銀行

## 目 次

### (概要)経営の概況

1 . 1 2 年 9 月 期 決 算 の 概 況	1
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 状 況	4
( 1 ) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況	4
( 2 ) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況	6
( 3 ) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況	8
( 4 ) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況	8
( 5 ) そ の 他 経 営 健 全 化 計 画 に 盛 り 込 ま れ た 事 項 の 進 捗 状 況	8

### (図表)

1 . 収 益 動 向 及 び 計 画 ( 図 表 1 - 1 )	1 0
2 . 収 益 動 向 ( 連 結 ベ ー ス ) ( 図 表 1 - 2 )	1 1
3 . 自 己 資 本 比 率 の 推 移 ( 図 表 2 )	1 2
4 . リ ス ト ラ 計 画 ( 図 表 3 )	1 3
5 . 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧 ( 図 表 4 )	1 4
6 . 貸 出 金 の 推 移 ( 図 表 5 - 1 )	1 5
7 . 法 第 3 条 第 2 項 の 措 置 後 の 財 務 内 容 ( 図 表 6 )	1 6
8 . 不 良 債 権 処 理 状 況 ( 図 表 7 )	1 7
9 . 不 良 債 権 償 却 原 資 ( 図 表 8 )	1 7
1 0 . 含 み 損 益 総 括 表 ( 図 表 9 )	1 8
状 況 説 明 に つ い て	1 9

## 経営の概況

### 1. 12年9月期決算の概況

#### (1) 金融経済環境

当中間期の国内景気の動向は、個人消費は一進一退を続けたものの、企業収益が改善する中で設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復してきました。ただ、依然として様々な構造的課題に直面しており、直ちに自律的な安定成長への移行を望むことは難しい情勢にあります。

熊本県内の景気は、情報通信技術（IT）関連を主体に設備投資が増加するなど、全体としては持ち直しの兆しが見えてきました。しかし、住宅投資が緩やかに減少しているほか、個人消費も雇用・所得環境に目立った改善が見られないため回復感に乏しい状況にあります。

この間金融情勢は、前年2月以来続いてきた日銀のゼロ金利政策が8月に解除されたことに応じて、短期金利の上昇が見られました。株価については、米国株価の急落等により中間期末の日経平均は1万5,747円となりました。為替相場は、概ね安定して推移し、中間期末には1ドル107円となりました。

#### (2) 主要勘定

12年9月末の貸出金の残高は、部分直接償却253億円を実施したほか不良債権の最終処理64億円等により、前年同期比17億円減少し1兆444億円となりました。また、有価証券も前年同期比12億円減少し期末残高は1,525億円となりました。一方預金は、貸出金の動向に合わせ市場性の大口定期を抑制したこともあり、前年同期比143億円減少し1兆1,888億円となりました。

#### (3) 利回・利鞘

利回は、市場金利の低迷等により貸出金利回、有価証券利回がともに低下した結果資金運用利回は前年同期比0.08%低下し2.91%となりました。

一方、資金調達原価は、市場金利の低迷と高金利の大口定期預金の抑制により預金利回が低下したことから人件費、物件費の大幅な抑制に努力した結果前年同期比0.09%低下し2.27%となりました。

その結果総資金利鞘は前年同期比0.01%拡大し0.64%となりました。

利回状況 (単位 %)

	11/9月 期実績	12/9月 期実績	11/9月 期比増減
資金運用利回	2.99	2.91	0.08
貸出金利回	3.13	3.10	0.03
有価証券利回	2.04	1.38	0.66
資金調達原価	2.36	2.27	0.09
預金等原価	2.23	2.09	0.14
預金等利回	0.47	0.41	0.06
経費率	1.75	1.67	0.08
内人件費率	0.95	0.89	0.06
内物件費率	0.69	0.67	0.02
預貸金利鞘 -	0.90	1.01	0.11
総資金利鞘 -	0.63	0.64	0.01

(4) 収益状況

業務純益

業務純益は、前年同期比24億円増加し51億円となりました。

主な要因は、資金運用収益が182億円と前年同期比3億円下回ったものの、資金調達費用が35億円と前年同期比を1億円下回ったこと、一般貸倒引当金繰入額が3億円と前年同期比16億円下回ったこと、更に経費が98億円と前年同期比7億円下回ったことによるものです。

経費

経費は、前年同期比7億円減少し98億円となりました。内訳は、人件費が52億円と5億円減少、物件費が39億円と2億円減少、税金は6億円とほぼ横這いでした。

不良債権処理損失額

不良債権処理による損失額は、前年同期比160億円減少し13億円となりました。内訳は、個別貸倒引当金繰入額11億円(個別貸倒引当金繰入額62億円-特定債務者支援引当金取崩額51億円)、協定銀行への資産売却損1億円となっております。

経常利益・当期利益

経常利益は、不良債権処理額が大幅に減少した結果前年同期比198億円増加し32億円となりました。

また当期利益は、前年同期比113億円増加し17億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、単体では8.57%となり前年同期比3.83%上回りました。

損益状況表

(単位 億円)

科 目	11/9月 期実績	12/9月 期実績	11/9月 期比増減
業務純益	27	51	24
内資金運用収益	185	182	3
内資金調達費用	37	35	1
内国債等債券関係損益	2	0	1
内一般貸倒引当金繰入額	20	3	17
実質業務純益	49	55	5
経費	105	98	7
内人件費	57	52	5
内物件費	41	39	2
臨時損益	193	18	174
内株式等関係損益	16	5	10
内不良債権処理損失額	174	13	160
経常利益	165	32	198
特別損益	0	3	3
税引前利益	166	29	195
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	70	12	82
当期利益	95	17	113

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営健全化計画を確実に履行するため、業務の再構築施策として経営資源を主要地盤である熊本県内へ傾斜配分し効率化を図るとともに、店質別営業推進体制を徹底し、地元の個人・中小企業取引の拡大と収益力の強化を目指しております。

12年9月期における進捗状況は以下の通りです。

#### イ. 営業戦略と店舗戦略の再構築

地区別・店質別運営の推進、支店長兼務制の推進

当行は、営業店の店質を「個人特化型店舗（個人取引強化店）」「融資強化型店舗（法人取引強化店）」「預貸併進型店舗（独立店）」「特別店（3営業部及び県外基幹店舗）」に区分しております。

12年上期からの量・基盤予算については、それぞれの店質をより反映した予算を指示し店舗運営の強化を図っております。

また支店長兼務制については、12年4月に12カ店、7月に12カ店の支店長兼務店（支店長12名）を発令しました。その結果合計26カ店の支店長兼務店（支店長13名）となりました。

#### ロ. 経営資源の傾斜配分

共同化の推進

九州地区第二地銀7行による共同オンラインセンター「事業組合システムバンキング九州（略称SBK、以下SBKと記載します。）」の共同化の拡大推進を検討しております。具体的には、SBK内の諸会議で検討するほか、コンサルタントのアドバイスを受けながら加盟行の経営企画担当部長と事務担当部長を委員とする委員会、並びに下部組織としてのワーキンググループ会議を開催し検討を進めております。またSBKの枠組みを越えての提携につきましても、地元金融機関とのCD・ATMの共同設置のほか、現金回送、メールカーの共同運営についても具体的に協議を進めております。

更に、九州地区第二地銀10行では、お互いのニーズが合致するものについては共同化の実現を図るべく頭取は毎月開催されます例会等の中で頭取相互の情報交換を実施し、各担当部長もそれぞれの部長会を通して情報交換を行っております。

## 簡素化、集中化、アウトソーシング

営業店の後方事務を簡素化するために以下の業務を推進しております。

### ( a ) F A X O C R の導入拡大

営業店の対応機器を 1 2 年 1 1 月末までに全店に導入し、為替事務の本部集中化を図ります。

### ( b ) 無人化出納システムの導入拡大

営業店の出納事務の効率化のため大型店への無人化出納システムの導入を順次拡大しております。1 2 年 9 月末の導入店は 7 カ店です。

### ( c ) 住公、個人ローンの営業店後方事務処理の本部集中化の拡大

1 2 年 1 1 月末までに無担保ローンの本部集中化を実現し、1 3 年 4 月からは有担保ローンの全店の貸出実行、代位弁済請求手続、債権書類の保管等を本部集中体制に移行するための準備を進めております。

### ( d ) 不動産担保調査業務の関連会社へのアウトソーシング

1 2 年 7 月からのパイロット店での試行結果を踏まえ、営業店と担保評価センターの事務手順を確認するため、先ず行内組織の中に不動産担保評価センターを設置し業務を開始することとしました。1 2 年 9 月に全熊本市内店舗に、1 0 月からは熊本県内店舗に導入しました。県外店舗には 1 3 年 1 月から導入します。その後、業務運営の状況を見て関連会社へのアウトソーシングを検討します。

## 八．リテール業務

### 個人取引

#### ( a ) 預金取引

個人業務部が主管部となり営業店への情報提供、相談業務への対応等の支援を行い取引の拡大を図っております。

1 2 年 9 月末の年金振込指定件数は 6 7 , 0 2 9 件と前年同期比 4 , 3 0 0 件増加しました。また 1 2 年 9 月末の総個人預金残高は 7 , 6 5 4 億円となり前年同期比 7 0 億円増加しました。内年金振込指定先の預金残高は 2 , 2 2 1 億円となり前年同期比 1 7 5 億円増加しました。

#### ( b ) 貸出金取引

個人貸出金は住宅ローンを中心に推進しております。

住宅ローン専担チームを中心に休日相談会、業者情報の収集拡大等により住宅ローンの推進をより一層強化しました。

1 2 年 9 月末の個人ローン残高は 1 2 年 3 月末比 4 2 億円増加し 1 , 8 2 2 億円、内住宅ローンは 1 2 年 3 月末比 7 1 億円増加し 1 , 4 5 8 億円となりました。

#### 中小企業・個人事業主取引

地元中小企業・個人事業主取引は当行の重要な経営基盤であり、お取引先の事業発展と新規取引先の獲得のため様々な制度融資、代理貸付等を折込み資金ニーズへの対応を図りました結果、12年9月末の中小企業貸出は7,082億円となりました。

また(株)ベンチャーリンク社と提携し設立した熊本ファミリーニュービジネスクラブを通して、お取引先の組織化を図り事業・商品・技術に関する情報収集・提供等非資金的なサービスも引き続き推進しました。5月にグランメッセ熊本で開催しましたお取引先の合同商談会「第6回インフォネット・フェスティバル」には210社の出展と5,000人を超す来場者で大盛況でした。

#### デリバリーチャンネル多様化への対応

ダイレクトマーケティングセンターが主管し、顧客データベースの整備を進めながら、より一層拡大するデリバリーチャンネルの多様化への対応を研究しております。

現在インターネットバンキング、モバイルバンキングについてSBKの業務拡大計画と合わせ個人業務部内に専担者を配置し、13年2月からの取扱開始に向け準備を進めています。また、テレマーケティングの運用体制を強化し、順次取扱機能の拡大を図っております。テレマーケティングでは、主に年金振込指定口座獲得のための「指定替え」「相談会の案内」をキャンペーンとして推進しておりますが、営業店へのサポート効果も発揮されております。メールオーダーについてもフリーダイヤルによるダイレクトメールも加え取扱いを拡大しております。

## 二. 企業風土の革新

平成12年6月から、意思決定機能の一層の迅速化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入し、変化する金融環境への対応を強化しました。

また、コンプライアンスやリスク管理の観点から銀行業務全般に対する業務管理を実施する部署として業務管理部を新設し、自己経営責任態勢の確立と相互牽制機能の充実を目指しました。

更に、お取引先のご相談に的確にお応えするため全店にFP2級資格者を配置し態勢を強化しました。

### (2) 経営合理化の進捗状況

#### イ. 人件費等の削減

##### 役職員数の削減

12年9月末の役職員数は1,624人となり、12年3月末比31人減員しま

した。今後も早期退職制度の活用、採用の抑制等により計画人員の達成を図ってまいります。また役員については、上期4人減員し14人体制といたしました。

#### 人件費等の見直し

12年9月末の人件費等の総額は会計基準の変更もあり前年同期比5億円減少し52億円となりました。

賞与については、昨年冬期以来大幅削減を実施しておりますが、今後も当面同水準の削減を維持しつつ、人員計画と合わせ人件費の圧縮を図ってまいります。

#### ロ．物件費等の削減

##### 店舗統廃合と店舗運営の効率化

12年9月末の店舗数は、86カ店と12年3月末比2カ店減少しました。

これは上期に人吉中央支店、本渡支店をそれぞれ人吉支店、天草支店に統合し廃止したものです。

また店質別店舗運営の強化については、予算配付により店質を反映し、支店長兼務店の拡大については、12年4月と7月の人事異動で合計12名(24カ店)の兼務支店長を発令しました。これにより支店長兼務店は26カ店になりました。今後も健全化計画に沿った店舗計画の実行を目指すとともに店質別運営を強化し効率化を図ってまいります。

##### 福利厚生の見直し

前下期中に見直した「社宅管理規定」「慶弔見舞金制度」「共済会制度」「持株奨励金制度」「クラブ活動助成金制度」の改訂を実行しました。

##### 店舗跡地、社宅、寮、ゴルフ会員権等の処分

前期は店舗跡地2件(売却金額434百万円)、ゴルフ会員権49件(売却金額110百万円)を処分しました。

今後も営業活動のための必要度が低い資産については、鋭意処分してまいります。

##### その他の営業経費の削減

全本部、営業店に対しては、引続き一般経費の対前期比マイナス予算を指示し営業経費の削減に努めました。

##### 機械化投資

12年9月期の機械化投資額は14億円と前年同期比ほぼ同額でした。

現在S B Kにおけるローカルセンター業務の共同化とともに行内ローカルセン

ターの見直しを行っております。

基本的にはスクラップ・アンド・ビルドにより従来システムのコスト削減と新システムへの移行、IT投資への対応経費の確保を目指しておりますが、従来機器の老朽化対応のための入替、新500円、2,000円券対応のための機器改造等必要な投資は適宜実施しております。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権等の処理は合計16億円実施しました。また今上期から部分直接償却253億円を実施しました。

その結果、銀行法に基づくリスク管理債権額は「破綻先債権」72億円、「延滞債権」1,213億円、「3カ月以上延滞債権」4億円、「貸出条件緩和債権」382億円等合計1,673億円となりました。

また、貸倒引当金・特定債務者支援引当金・債権売却損失引当金に担保・保証等を加えたカバー率は88.27%となりました。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

12年9月末の国内貸出金の残高は、部分直接償却253億円を実施した結果1兆444億円となり、前年同期比17億円の減となりました。内中小企業向け貸出は7,082億円となりました。

但し、12年3月期の不良債権処理に伴う債権減少額52億円、12年9月期の不良債権処理に伴う債権減少額64億円に部分直接償却253億円を加えた12年9月末の実質国内貸出金残高は1兆813億円となり前年同期比352億円、前期末比78億円増加しております。

[残高ベース]

(単位：億円)

	11/9月 末実績	12/3月 末実績	12/9月 末実績
国内貸出	10,461	10,683	10,444
内中小企業向け	*6,976	7,415	7,082

\* 11/9月末の中小企業向け貸出実績は旧基準で計上しています。

\* 12/9月末は部分直接償却253億円を実施後の残高です。

### (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

配当等により利益の流出が行われないための方策等

今中間期より社外流出を抑制し、早期に内部留保の充実を図っていくために、1株当たりの普通株式配当金を従来の2円50銭から2円の配当といたしました。

また、優先株式の配当金につきましては所定の金額（第一回第一種優先株式は1株当たり7円、第一回第二種優先株式は1株当たり4円99銭）といたしました。

#### 子会社、関連会社

不動産業である(株)くまぎん不動産、熊本ファミリー不動産(株)につきましては12年4月1日付で合併し熊本ファミリー不動産(株)といたしました。熊本ファミリー不動産(株)では今後更に(株)コーヨーアシストの不動産賃貸業務も譲受け、関連会社における不動産賃貸業務を一本化します。

関連ノンバンク3社については、整理する方針を確認し手続きを進めております。肥後ファミリーファイナンス(株)、熊本ベンチャーファイナンス(株)については5月29日解散決議を行い、8月25日に熊本地方裁判所に特別清算を申請、9月28日に特別清算の開始が決定されました。(株)熊本総合ファイナンスについても債権・債務の縮小、経営の効率化を図りつつ順次整理に向けた手続きを進めてまいります。(株)熊本カード、ファミリーカード(株)の両カード会社については、債務超過の早期解消を図るべく合理化・効率化を進めております。7月からは社長を両社兼務といたしました。その他(株)コーヨーアシスト、(株)コーヨー虎の子ホケンセンター、山崎商事(株)、(株)コーヨーリースについては早期適正化を図るべく準備を進めております。

#### 責任ある経営体制の確立のための方策の進捗状況

##### (a) コンプライアンス態勢の確立

7月に組織改正を行い業務管理部を新設し、法務グループをコンプライアンスを統括する主管部署としました。また、9月にはコンプライアンス委員会規則及びコンプライアンス運用規則を改正し、各部担当者の位置付け、役割を明確化しました。

今後とも「コンプライアンス」を経営の重要な課題として位置付け徹底してまいります。

##### (b) ディスクロージャー

透明性のある経営情報の開示を基本的な姿勢としてディスクロージャーの充実を心がけております。前上期はディスクロージャー誌「熊本ファミリー銀行の現況2000」の中に「公的資金導入と経営健全化計画の現況」、「連結キャッシュ・フロー計算書」を掲載しました。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注3)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	------------

(規模) &lt;資産、負債は平残、資本勘定は未残&gt;

(億円)

総資産	13,637	13,339	13,254	13,833	
貸出金	10,587	10,406	10,509	10,635	
有価証券	1,581	1,551	1,532	1,643	
繰延税金資産(未残)	143	284	276	236	
総負債	13,223	12,705	12,458	13,061	
預金・NCD	12,068	11,962	11,688	12,107	
繰延税金負債(未残)(注1)	19	18	15	14	
資本勘定計	503	742	747	792	
資本金	122	342	342	342	
資本準備金	90	310	310	310	
利益準備金	33	34	35	36	
剰余金	229	29	45	81	

(注1) 繰延税金負債は、再評価に係る繰延税金負債を記載しております。

(収益)

(億円)

業務純益	104	96	51	105	
資金運用収益	399	372	182	376	
資金調達費用	103	74	35	76	
国債等債券関係損( )益	22	8	0	11	
経費	214	199	98	199	
人件費	117	105	52	108	
物件費	85	82	39	80	
一般貸倒引当金繰入額	13	9	3	1	
不良債権処理損失額	101	407	13	44	
株式等関係損( )益	9	13	5	3	
株式等償却	0	13	5	-	
経常利益	5	337	32	55	
特別利益	5	1	0	0	
特別損失	0	1	3	3	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	5	142	12	21	
税引後当期純利益	5	195	17	29	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	229	29	37	81	
配当金	5	6	5	11	
一株当たり配当金(普通株)	5	5	2	4	
配当率(普通株)	10.00	10.00	8.00	8.00	
配当率(優先株)	-	1.69	1.69	1.69	
配当性向	108.06	-	33.43	39.16	

(経常指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.16	2.98	2.91	3.00	
貸出金利回(B)	3.18	3.14	3.10	3.13	
有価証券利回	2.39	1.96	1.38	1.68	
資金調達原価(C)	2.58	2.25	2.27	2.26	
預金利回(含むNCD)(D)	0.65	0.46	0.41	0.49	
経費率(E)	1.77	1.66	1.67	1.64	
人件費率	0.97	0.87	0.89	0.89	
物件費率	0.70	0.69	0.67	0.66	
総資金利鞘(A) - (C)	0.58	0.73	0.64	0.74	
預貸金利鞘(B) - (D) - (E)	0.76	1.02	1.01	1.00	
非金利収入比率(注2)	10.60	2.32	4.12	1.49	
ROE(業務純益/資本勘定)	20.67	12.93	13.61	13.25	
ROA(業務純益/総資産)	0.76	0.71	0.76	0.75	

(注2) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) ÷ 業務粗利益で算出しております。

(注3) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 2) 収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
--	--------------	--------------	--------------	---------------

(規模)&lt;未残&gt;

(億円)

総資産	14,430	13,522	13,282	13,968
貸出金	10,994	10,751	10,393	10,701
有価証券	1,449	1,526	1,523	1,596
繰延税金資産	146	275	271	247
総負債	13,940	12,778	12,531	13,201
預金・NCD	12,343	11,932	11,867	11,951
繰延税金負債	-	-	-	-
資本勘定計	485	739	747	762
資本金	122	342	342	342
資本準備金	90	310	310	310
連結剰余金	251	68	84	91

(収益)

(億円)

経常収益	498	441	210	422
資金運用収益	411	382	183	376
役務取引等収益	35	35	17	36
経常費用	490	747	181	357
資金調達費用	110	78	36	67
役務取引等費用	13	13	7	13
営業経費	235	242	104	217
その他経常費用	121	386	25	59
貸出金償却	12	15	0	5
貸倒引当金繰入額	95	330	12	32
一般貸倒引当金繰入額	13	3	2	1
個別貸倒引当金繰入額	82	327	9	31
経常利益	8	305	28	65
特別利益	6	1	0	0
特別損失	0	6	4	4
税金等調整前当期純利益	13	310	24	61
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0
法人税等調整額	5	130	7	27
少数株主利益	0	0	0	0
当期純利益	6	179	17	33

(注1) 状況説明は別紙にまとめて記載しております。

(注2) 13年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移...(国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注1)
資本勘定計	473	713	728	766	
税効果相当額	143	284	276	236	
その他有価証券の評価差損	-	-	8	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	473	713	720	766	
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	20	19	16	15	
貸倒引当金	42	52	55	61	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	63	71	72	76	
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	63	71	72	76	
Tier 計	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	537	784	792	842	

(億円)

リスクアセット	9,816	9,323	9,238	9,845	
オンバランス項目	9,292	8,833	8,769	9,331	
オフバランス項目	523	489	469	514	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(単体)	5.47	8.41	8.57	8.55	
Tier 比率	4.81	7.65	7.79	7.78	
自己資本比率(連結)	5.23	8.37	8.63	8.45	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	時価法	時価法	

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表3) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

## (役職員数)

役員数 (人)	18	18	14	14		
従業員数(注) (人)	1,703	1,637	1,610	1,605		1,922

(注)事務職員、庶務職員は合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いて  
おります。役員数には監査役を含んでおります。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	90	88	86	84		
海外支店 (店)	-	-	-	-		
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-		

(注)出張所、代理店を除いております。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考 (注2)	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	------------	------------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	11,798	10,512	5,270	10,862		5,560
うち給与・報酬 (百万円)	10,215	9,292	4,266	8,685		4,490
平均給与月額 (千円)	338	334	344	338		

## (役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金(百万円)	530	305	215	266		
うち役員報酬 (百万円)	256	241	106	190		
役員賞与(注) (百万円)	20	14	5	10		
役員退職慰労金 (百万円)	254	50	104	66		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算です。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	8,558	8,265	3,942	8,006		3,784
うち機械化関連費用(注1)(百万円)	3,015	2,715	1,396	2,768		1,396

(注1)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注2)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 4 ) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(単位：百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)	申請行 出資分					
熊本ファミリービジネス(株)	H元/1月	中岡孝之	主に当行に係る受託業務・人材派遣業務	H12/9月	211	-	-	-	141	30	5	5	連結
熊本ファミリー総合管理(株)	H9/9月	穴見憲二	自行担保不動産の競落、保有・管理・売却業務	H12/6月	2,736	-	-	-	182	200	-10	-11	"
熊本ファミリー不動産(株)	S62/4月	小山和令	店舗用不動産の取得賃貸、店舗、寮、社宅の保守管理	H12/9月	3,469	3,019	3,019	-	-29	170	16	16	"
(株)ケイ・エフ・シー	H5/6月	藤原俊一	コンピュータソフトの開発、システムの運用受託	H12/9月	47	-	-	-	28	1	0	0	"
(株)熊本カード	H元/6月	清田勲	クレジットカード業務、信用保証業務	H12/9月	1,867	1,670	1,670	-	-20	2	-9	-10	"
ファミリーカード(株)	H2/6月	清田勲	クレジットカード業務、信用保証業務	H12/9月	1,017	1,195	1,035	-	-323	2	5	5	"
肥後ファミリーファイナンス(株)	S60/6月	森隆二	金銭貸付業務	H12/9月	4,719	3,700	3,700	-	-2,388	5	-22	1,950	"
(株)熊本総合ファイナンス	S57/10月	柴田祥一	金銭貸付業務	H12/9月	8,298	17,000	17,000	-	-8,872	1	780	731	"
(株)熊本ベンチャーファイナンス	S59/12月	柴田祥一	金銭貸付業務	H12/6月	78	800	-	-	-722	-	729	723	"
(株)コーヨー虎の子ホケンセンター	S32/7月	松岡肇	保険代理店業務	H12/9月	1,105	479	479	-	463	-	2	1	"
山崎商事(株)	S24/8月	井島昭義	駐車場業務	H12/9月	427	354	354	-	68	-	-5	-5	"
(株)コーヨーアシスト	S51/8月	森山照法	不動産の賃貸管理、物品販売業務	H12/9月	1,998	1,782	1,782	-	86	0	24	13	持分法
(株)コーヨース	S50/9月	木村三紀男	リース業務	H12/9月	28,558	25,532	8,537	-	1,882	4	196	137	持分法

(注1)海外の子会社・関連会社についてはございません。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含みます。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記しました。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け等
熊本ファミリー総合管理(株)	当行不動産担保付き不良債権の早期処理を目的とした自己競落会社です。
熊本ファミリー不動産(株)	収益基盤は安定しており、今期以降は黒字計上予定であり、更に合理化、効率化を図っていく予定です。
(株)熊本カード	当社の収益状況からして、1～2年程にて債務超過は解消予定です。 今後ともクレジットカードを主体とした業務を通じて当行の顧客基盤拡大に貢献してまいります。
ファミリーカード(株)	当社の収益状況からして、毎期単年度黒字計上が見込まれることから、早期に債務超過の解消に向け、更に経営の合理化・効率化を図っていく予定です。 今後ともクレジットカードを主体とした業務を通じて、当行の顧客基盤拡大に貢献してまいります。
肥後ファミリーファイナンス(株)	系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、平成12年6月解散し、9月に特別清算開始が 2 決定され清算に入りました。
(株)熊本総合ファイナンス	系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、債権・債務の整理を進め、整理する方向で検討してまいります。
(株)熊本ベンチャーファイナンス	系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、平成12年6月解散し、9月に特別清算開始が 2 決定され清算に入りました。
山崎商事(株)	当行に準じて資産の自己査定を実施し、保有有価証券の評価損を計上したことにより、一時的に損失を計上いたしました。 来期以降は黒字計上予定です。平成14年3月迄に適正化が必要な会社であり、位置付けを明確にした対応を行ってまいります。

(注4)連結範囲の異動はございません。

1 平成12年4月、当行100%出資の子会社、(株)くまぎん不動産と合併致しました。

2 肥後ファミリーファイナンス(株)及び(株)熊本ベンチャーファイナンスは、平成12年6月15日解散致しました。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表 5 - 1) 貸出金の推移  
(残高)

(億円)

	12/3月末	12/9月末	末平比率 (注2)	13/3月末	備考 (注4)
	実績 (注3)	実績 (A)		計画 (注3)	
国内貸出	10,683	10,444	98.7	10,633	
中小企業向け(注1)	7,415	7,082	—	7,363	
個人向け	2,733	2,761	—	2,772	
その他	535	601	—	498	
海外貸出	—	—	—	—	
合計	10,683	10,444	98.7	10,633	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末	12/9月末	13/3月末	備考 (注4)
	実績 (注3)	実績 (A)+(B)	計画 (注3)	
国内貸出	10,683	10,761	10,695	
中小企業向け(注1)	7,415	7,399	7,425	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高で記載しております。

「中小企業向け」以下の末平比率については、別途共同センターでのプログラミングが必要なため算出出来ておりません。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表5-2)より引用しております。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考
貸出金償却	8(8)	25(25)	
CCPC向け債権売却額	—	—	
債権流動化(注1)	44(44)	25(25)	
会計上の変更(注2)	253(253)	—	
協定銀行等への資産売却額(注3)	12(12)	12(12)	
その他不良債権処理関連	—	—	
計	317(317)	62(62)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分です。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表5-2)より引用しております。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引 当方針および具体的な目標 計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	305	442	382	379	破綻先、実質破綻先の 分類の全額を償却・引当
危険債権	519	1,221	1,084	1,057	(破綻懸念先の3年間の1 期間として算出した貸倒実 績率の過去3期間平均に、 将来の予想を加味した予想 損失率)×(破綻懸念先の 分類額)
要管理債権	171	128	219	219	(要注意先の3年間の1 期間として算出した貸倒実 績率の過去3期間平均に、 将来の予想を加味した予想 損失率)×(要管理先債権 額)
正常債権	10,294	9,394	9,241	9,287	(要注意先の1年間の貸倒 実績率の過去3期間平均 に、将来の予想を加味した 予想損失率)×(要管理先 債権を除く要注意先残高) (正常先の1年間の貸倒実 績率の過去3期間平均に、 将来の予想を加味した予想 損失率)×(正常先残高)

(注)信託勘定は該当ありません。

## 引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)	備考
一般貸倒引当金	42	52	55	55	
個別貸倒引当金	275	482	228	327	
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	
貸倒引当金 計	317	534	283	383	
債権売却損失引当金	-	6	6	6	
特定債務者支援引当金	-	140	89	-	
小計	317	680	378	389	
特別留保金	-	-	-	-	
債権償却準備金	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	
合計	317	680	378	389	

(注)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考
不良債権処理損失額(A)	101	407	13	34	
貸出金償却	9	1	0	4	
個別貸倒引当金繰入額	91	402	11	30	(注3)
C C P C 向け債権売却損	-	-	0	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	1	-	
その他債権売却損	0	3	-	-	
その他	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	13	9	3	1	
合計(A)+(B)	114	417	16	35	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を記載しております。

(注2)13年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(注3)個別貸倒引当金繰入額は「個別貸倒引当金繰入額 - 特定債務者支援引当金取崩額」を記載しております。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み (注1)	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	117	106	55	107	
国債等債権関係損益	22	8	0	11	
株式等損益	9	13	5	3	
不動産処分損益	5	0	3	4	
内部留保利益	-	182	-	-	
その他	5	142	12	25	
合計	126	417	35	64	

(注1)13年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,318	1,321	2	44	41
債券	1,034	1,035	1	4	3
株式	214	215	0	35	35
その他	69	70	0	3	2
金銭の信託	49	52	2	2	0
再評価差額金(注1)	108	151	43	48	4
不動産含み損益(注1)	151	136	15	0	15
その他資産の含み損益(注2)	-	3	3	3	-

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,194	1,194	0	-	0
債券	931	931	-	-	-
株式	197	197	-	-	-
その他	65	64	0	-	0
金銭の信託	50	50	-	-	-
再評価差額金(注1)	107	144	37	63	26
不動産含み損益(注1)	144	121	23	0	23
その他資産の含み損益(注2)	-	1	1	1	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,318	1,321	2	44	41
債券	1,034	1,035	1	4	3
株式	214	215	0	35	35
その他	69	70	0	3	2
金銭の信託	49	52	2	2	0
再評価差額金(注1)	108	151	43	48	4
不動産含み損益(注1)	151	136	15	0	15
その他資産の含み損益(注2)	-	3	3	3	-

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,194	1,194	0	-	0
債券	931	931	-	-	-
株式	197	197	-	-	-
その他	65	64	0	-	0
金銭の信託	50	50	-	-	-
再評価差額金(注1)	107	144	37	63	26
不動産含み損益(注1)	144	121	23	0	23
その他資産の含み損益(注2)	-	1	1	1	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施しておりますが、便宜上貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しております。なお、「不動産含み損益」欄には、事業用土地再評価後の毎決算期時価と再評価後の簿価との差額を記載しております。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準によるものです。

## 状況説明について

### (図表 1 - 1) 収益動向及び計画

#### 総資産、有価証券

総資産については、銀行法施行規則の改正に伴い12年3月期に貸倒引当金平残318億円を資産の控除項目として計上したこと、更に12年9月期に部分直接償却253億円を実施したことを主な要因として13年3月期計画との乖離が発生しております。

有価証券は市況を勘案し、予定していた債券購入を延期しているため、13年3月期計画との乖離が発生しております。

#### 総負債、預金

総負債については、銀行法施行規則の改正に伴い12年3月期に貸倒引当金平残318億円を資産の控除項目として計上したため、同額が負債の部より減少したこと、更に貸出金の動向に合わせ市場性の大口定期預金の調達を抑制したことを主な要因として、13年3月期計画との乖離が発生しております。

#### 資本勘定、剰余金

12年3月期の税引き後当期利益が見込みを30億円下回ったことにより剰余金もほぼ同額見込みを下回りました。今期はその挽回のために当初計画を上回る目標を立て推進しておりますが13年3月期までに全額を挽回するまでには至らない見込みであるため計画との乖離が発生しております。また、12年9月期から金融商品の時価会計を導入したため、評価差額金8億円を資本の部から控除しております。

#### 一般貸倒引当金繰入額

12年3月期比要管理債権額が90億円増加したことを主因として一般貸倒引当金繰入額が3億円となりました。

#### 不良債権処理損失額

12年9月期は自己査定に則り厳正に処理を行った結果13億円を実施しました。主な内訳は個別貸倒引当金繰入62億円、バルクセール売却損1億円、特定債務者支援引当金取崩51億円です。13年3月期は処理損失額を44億円と計画しておりますが、審査管理の徹底に努め計画値を下回る実績を目指しております。

#### 経常利益、税引後当期利益

経常利益が不良債権処理損失額、一般貸倒引当金、経費の減少により対前年同期比198億円増加し、32億円となった結果税引後当期利益も17億円となりました。13年3月期の経常利益の計画値55億円、税引後当期利益の計画値29億円を大幅に上回り、前期の内部留保益の遅れの早期挽回を図りたいと考えております。

#### 配当可能利益

配当可能利益は利益の増加により37億円(剰余金45億円 - 評価差額金8億円)となりましたが、13年3月期の計画値81億円とは12年3月期の遅れが大きく、未だ乖離があります。今後一層の収益強化に努め早期挽回を図りたいと考えております。

#### 有価証券利回り

今中間期より金融商品の時価会計の適用に伴いアモチゼーションを有価証券利息配当金のマイナス、アキュムレーションを有価証券利息配当金のプラスとして処理する中で有価証券利息配当金が前年同期比5億円減少したことにより利回りが低下しました。

#### ROE

分子となる業務純益は51億円、分母となる資本勘定は747億円となりました。分母となる資本勘定が剰余金の遅れから計画値と乖離していることもありROEは、13年3月期計画を上回っております。

#### ROA

分子である業務純益について の通り、分母の総資産については で述べた減少要因があり、結果としては13年3月期の計画を上回っております。

#### (図表2) 自己資本比率の推移

##### 資本勘定計、Tier 計、自己資本合計

12年3月期の税引後当期利益が見込みを30億円下回ったことにより剰余金もほぼ同額見込みを下回りました。今期はその挽回のために当初計画を上回る目標を立て推進しておりますが13年3月期までに全額を挽回するまでには至らない見込みであるため計画との乖離が発生しております。また、12年9月期から金融商品の時価会計を導入したため、評価差額金8億円を資本の部から控除しております。その結果、13年3月期計画に対し資本勘定計、Tier 計、自己資本合計が乖離しております。

##### リスクアセット

「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」に基づき、12年3月期実績よりリスクアセットから個別貸倒引当金相当額を控除したこと、12年9月期に部分直接償却を実施したことを主要因として、13年3月期計画値との乖離が発生しております。

#### (図表3) リストラ計画

##### 人件費

会計基準の変更により、退職給付費用の変更時差異220百万円を臨時費用として計上することとなったため13年3月期の計画値との乖離が予想されますが、変更分を修正した値は健全化計画とほぼ同額になるものと考えております。

##### 平均給与月額

採用の抑制等による職員の平均年齢の上昇を主因として計画を上回ったものですが、今後定年退職のほか、業務の効率化による残業の抑制等努力し計画値の達成を図ります。

##### 役員報酬

7月以降役員が4名減少しております。下期中の役員報酬を約80百万円と見込んでおり計画値は達成いたします。

#### 役員退職慰労金

12年6月の役員改選において、取締役4名、監査役2名が退職し慰労金を合計104百万円支払いました。健全化計画では退職予定役員を4名と見込み、退職慰労金を66百万円と計画しておりました。退職役員数が予定より多かったことと、在職年数が長い役員が含まれていたことを要因として計画値を上回りましたが、効率化策としては前倒しの実行と考えております。

#### (図表5 - 1) 貸出金の推移

##### 国内貸出、中小企業向け

12年9月末の貸出金は対前年同期比17億円の減少となりましたが、12年9月期の部分直接償却等不良債権処理額317億円、12年3月期の不良債権処理額52億円を勘案した年間増加額は352億円となりました。また12年9月末の実質の中小企業向け残高が7,399億円と12年3月末比16億円減少しておりますが、これは例年の季節要因であり貸出金総額の年間増加額の状況からして、13年3月末の計画値の達成は可能であると考えております。

#### (図表6) 法第3条第2項の措置後の財務内容

##### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

関連ノンバンクの整理を主要因とする増加はあったものの、部分直接償却等の実施により12年3月期比60億円の減少となりました。

##### 危険債権

要管理債権からの移行もあったものの、関連ノンバンクの整理に伴う増減要因を加味すると12年3月期比137億円の減少となりました。

##### 要管理債権

企業業績の低迷による正常債権(要注意先)からの移行を主要因として91億円増加しました。

#### 引当金の状況

##### 個別貸倒引当金、貸倒引当金計

部分直接償却の実施を主要因として12年3月期比大幅に減少しました。

##### 特定債務者支援引当金

肥後ファミリーファイナンス(株)の特別清算開始が決定されたため特定債務者支援引当金を取崩し個別貸倒引当金に計上しました。

#### その他の説明事項

##### 1. 12年3月期の剰余金が見込みを30億円下回ったことについて

12年9月期の剰余金は45億円と12年3月期比15億円増加しました。健全化計画では13年3月期の剰余金の計画値を81億円とし、年間21億円の増加計画としておりました。

中間期における状況としては順調に挽回していると考えています。

2. 経常利益・当期利益等、決算短信等で公表されている13年3月期業績見通しと、健全化計画との異動について

(単位：億円)

	経常利益	当期利益
健全化計画(a)	55	29
決算短信 (b)	65	36
差異(b - a)	10	7

差異説明

5月に発表した決算短信では経常利益65億円、当期利益33億円としておりましたが、今中間期は上期の実績を加味し、経常利益は前回と同額の65億円と健全化計画比10億円の増、当期利益は前回比3億円増の36億円と健全化計画比では7億円の増としました。

5月に発表した決算短信の利益計画では、健全化計画で40億円としていた個別貸倒引当金を30億円としたことを利益増の主な要因としておりました。12年9月期の個別貸倒引当金の実績は11億円と中間期として見込んでいた15億円を下回りました。

以上